# 入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成２２年　２月　３日

分任支出負担行為担当官
北陸地方整備局湯沢砂防事務所長
萬徳　昌昭

１　競争入札に付する事項

（１）契約の件名　　平成２２年度車両管理業務委託（電子入札対象案件）

（２）業務の概要等
　入札説明書による

（３）履行期間
　平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日まで

（４）履行場所
　仕様書のとおり

（５）入札方法
　**入札金額は、基本委託料１ヶ月あたりの金額を記載すること。**
　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に１００分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１０５分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

（６）電子入札システムの利用
　①　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
　②　電子入札システムで使用できるＩＣカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けたもののＩＣカードのみである。

２　競争参加資格

（１）予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

（２）平成19･20･21年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄ等級のいずれかに格付けされた関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、平成22･23･24年度の国土交通省競争参加資格全省庁統一資格）「役務の提供等」の定期受付において申請を行い受理されている者で、平成２２年４月１日に競争参加資格の認定がなされる者であること。

（３）有資格者が「会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
　ア　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
　イ　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類の写し
　ウ　上記イに伴う競争参加資格審査申請書変更届

（４）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。（上記書類を提出している者を除く。）

（５）証明書等の受領期限及び入札書類データの受領期限の日から落札決定までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。

（６）北陸地方整備局管内に本店又は、支店・営業所のあること。

（７）下記①～③のいずれかの資格を有する車両管理責任者を配置できること。
　①　道路交通法に定める安全運転管理者の選任を受けている者で、１年以上の運転管理の実務経験を有すること。

②　３年以上の運転管理の実務経験を有すること。
③　発注者が上記①又は②と同等であると認めた者。

３　入札書等の提出場所等
（１）電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
（若しくは、http://www.e-bisc.go.jp）
〒９４９－６１０２
国土交通省北陸地方整備局湯沢砂防事務所　総務課　契約係
電話　０２５－７８４－２２６３（内線２２４）
（２）紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
（１）の問い合わせ先に同じ
（３）入札説明書の交付場所、期間及び方法
①　場所：(1)の問い合わせ先に同じ
②　期間：平成２２年２月３日（水）から平成２２年２月２６日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日８：３０～１７：００まで。
③　方法：手渡し又は郵送とする。郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を送付のこと。
（４）電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限及び紙入札方式による証明書等の提出期限
平成２２年　２月１８日（木）１７時００分
（５）電子入札システムによる入札書の提出期限及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限
平成２２年　２月２６日（金）１７時００分
（６）開札の日時及び場所
平成２２年　３月　１日（月）１０時００分
北陸地方整備局湯沢砂防事務所　１Ｆ会議室

４　その他
（１）契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
（２）入札保証金及び契約保証金
免除
（３）入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３（１）に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３（２）に示す場所に提出しければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
（４）入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
（５）契約書作成の要否
要
（６）落札者の決定方法
予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
（７）手続きにおける交渉の有無
無

（８）　本業務にかかる落札及び契約締結は、平成２２年４月１日とするが、当該業務にかかる平成２２年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

なお、本件入札にかかる開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札の決定及び契約の締結は平成２２年４月１日とする。ただし、当該業務にかかる平成２１年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。

（９）　本業務における予定価格の作成にあたっては、平成２１年度労務単価を適用する予定である。なお、平成２２年度労務単価が改訂されても変更は行わないものとする。

ただし、開札日７日前時点までに、平成２２年度労務単価が策定され公表された場合は、平成２２年度労務単価を適用する。

（１０）詳細は入札説明書による。